

3に本紙が
1が
1が
1が
1が
1が
1が
1が

コラボレーション

協働

第10号

2003 7

..... collaboration



県内のボランティア活動の動向

～プラザ1周年を迎えて～



わたしたちがひょうごボランティアプラザのスタッフです！

「ひょうごボランティアプラザ」が開設1周年を迎えました。プラザは、阪神・淡路大震災を契機に盛り上がったボランティア活動の定着と拡大、さらに行政や企業と対等なパートナーシップのもと、地域課題の解決のため自発的で自律的な活動を展開する「ボランティアセクター」を支援する全県拠点としての役割を担うことが期待されています。手探りで過ごした1年でしたが、今後ともご支援をお願いいたします。本特集では、最近のボランティア活動の動向を探るとともに、今後の課題や支援の方向について考えてみたいと思います。

Contents

- P.1-4 特集 県内のボランティア活動の動向
- P.5 ボランティアセクターを支える「みえ市民活動ボランティアセンター」
- P.6 プラザ通信「県民ボランティア活動キャンペーン フォト・メッセージ作品募集開始他」
- P.7 NPOスクエア「NPO Q&A(会計)」、「NPOキーワード(中間支援組織)」
- P.8 広がれ！ボランティア「学校とボランティアグループの連携」

ボランティア活動を

取り巻く昨今の動向

兵庫県社会福祉協議会が実施した「県民ボランティア活動実態調査」（平成二十一年度）によると、ボランティアグループ等に所属して活動する会員数は約二十三万人で、四年前の同調査にくらべてほぼ二倍となっています。またNPO法人も、年々増加しています。こうしたボランティア活動の広がりを示すいくつかの顕著な動きを探ってみます。

NPO法人の動向

特定非営利活動促進法が施行された平成十年十二月以降、認証団体の数は兵庫県においても着実に増えており、特に平成十四年度はこれまでにない伸びを示し、一年間で二五八団体が認証を得ています。（平成十五年五月末現在の累計認証数・三百六十二団体）。分野別、地域別に偏りは見られませんが、社会的信頼を得て、組織的、継続的に活動を行おうとする団体が増えていることが伺えます。

多彩なコミュニティ・ビジネスの創出

少子高齢化、雇用不安、コミュニティの弱体化など、行政セクターや企業セクターだけでは解決できない地域課題が深刻化する中で、住民が主体となって取り組む「コミュニティ・ビジネス」が県内でも広がりを見せ

ています。活動分野は介護、子育て、まちづくり、文化、環境など多種多様です。兵庫県のホームページにはコミュニティ・ビジネスの先進的事例として三九団体の活動が紹介されていますが、今後も主要な担い手であるNPO法人の増加と相まって多彩なコミュニティ・ビジネスが創出されるものと期待されます。

また、地域特性に応じた規制特例措置により活性化などを図る構造改革特区構想が実現し、兵庫県でも十一件の特区計画が国から認定を受けています。そのうち市島町では、環境保全型農業の推進と有機農業等をめざす新規就農者の受け入れをNPO法人に委託することになりました。今後、国の施策でもNPO法人の役割が一層重要になると思われます。

宅老所・グループホームなどの動き

家庭的な雰囲気が高齢者や障害者に提供する「宅老所」、「グループホーム」、「グループハウス」など小規模ケア施設は、現在百ヶ所を越えました。昨年二月には

「兵庫県宅老所・グループホームグループハウス連絡会」も設立され、情報交換や連携を図っています。運営主体は個人、NPO法人、社会福祉法人、企業など様々ですが、こうした地域密着型のサービスを提供する施設が今後増えるの見込まれます。あわせて、「まちの子育て広場」が県内で約千カ所設置されるなど、子育て支援の取り組みやセルフヘルプグループの取り組みなども広がってきています。

各地で実験が進む地域通貨

地域通貨は、一定の限られた地域で発行され、地域コミュニティにおける人と人との信頼に基づいて流通する通貨であり、様々な地域課題の解決や、地域コミュニティ・地域経済の活性化に貢献できると注目を集めているツールです。全国百二十ヶ所を越える地域で取り組まれています。

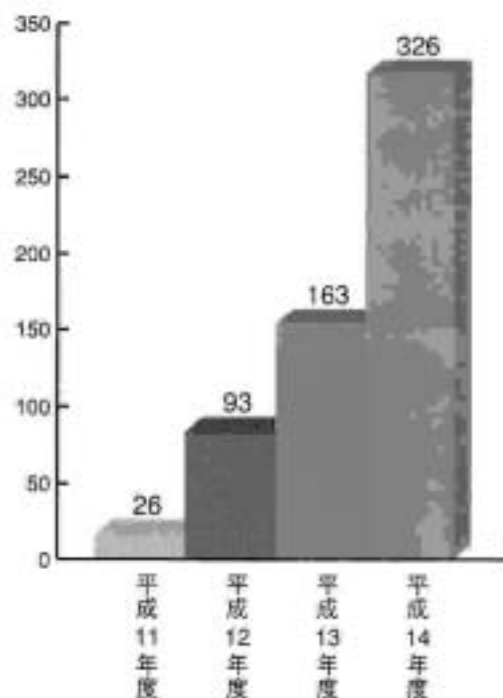
県内でも各所で動きが見られます。プラザでも、神戸商科大学に協力を求め、平成十四年度に十二団体に助成を行いました。

支援センターの動向

ボランティア活動の支援センターとしては、以前から市町社協やコープ、こうべのボランティアセンターが役割を果たしていますが、都市部ではNPOによる中間支援も進んでいます。また近年、自治体が支援センターを設置し、直営または市民活動団体への委託により運営する例が全国的に広がっています。公設公営、公設民営、民設民営それぞれに得手不得手がありますが、市町社協ボランティアセンターも含めて、支援センターとしての特色や役割分担を明確にして相互の有機的な連携を図ることが必要でしょう。

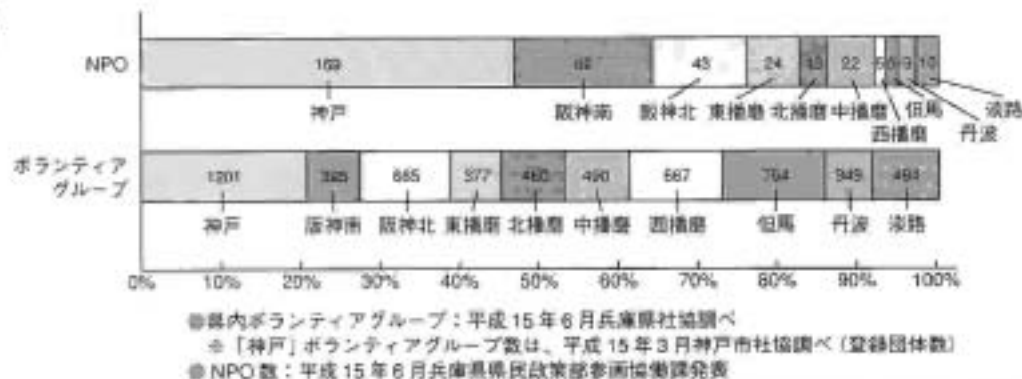
図表 1

兵庫県のNPO法人 認証件数経年変化



県内NPO・ボランティア
グループ地域別内訳

図表2



図表3 ひょうごボランティアプラザの主な支援活動

交流・ネットワーク	「ひょうごボランティア・スクエア21」 学生ボランティア活動支援事業 ボランティア・市民活動災害共済事業の運営等 市区町村協ボランティアセンター支援 NPOと行政の協働会議
情報提供・相談	情報ネットワークシステムの構築 情報紙「コラボレーション」の発行 NPO専門相談事業
人材養成	NPO大学事業 市町ボランティアコーディネーター研修事業 学校と地域ですすめるボランティア・福祉学習推進モデル事業 福祉学習インストラクター派遣事業
活動資金支援	ひょうごボランティア基金事業 震災復興ボランティア活動助成 NPO活動応援貸付制度
調査・研究	地域通貨実践支援事業

プラザの1年の取り組み

このようにボランティア活動が質量ともに深まり拡がるなか、平成十四年六月に開設されたプラザは、「人材養成」「活動資金支援」「交流・ネットワーク」「情報提供・相談」「調査・研究」の5つの柱で支援事業を推進することになりました。主な支援事業については、図表3にまとめましたが、新しい事業の企画、実施

にあたって、学識経験者等で構成する運営協議会幹事会の意見を聴きながら進めたほか、NPOの意見を反映するため「NPOと行政の協働会議」でも協議を重ねました。またプラザの事業運営を改善するため、外部評価委員会を設置することとしています。

ボランティア
活動団体の
課題とプラザ
の取り組み

ボランティア活動団体の
マネジメント
能力の強化

NPOはもとより、ボランティアグループにとっても、活動を組織的、継続的、効果的に展開するためには、人材、資金、モノ、スペース、情報といった経営資源を最大限に生かすスキルやノウハウなどが重要です。活動に熱心な人はいるが、マネジメントを担うスタッフがいないといった悩みをよく聞きます。プラザでは、こうした活動団体のマネジメント能力の向上のためNPO大学を開講しています。また、最近、人材派遣制度や専門家による相談などの制度も充実してきていますので、こうした機会を積極的に活用してはいかがでしょうか。

地域通貨実践事業助成団体報告

ひょうごボランティアプラザでは、平成14年度「新たに地域通貨に取り組もうとする団体」または「すでに取り組みをすすめて、新たな展開を図ろうとするグループ」12団体に助成を行いました。県内各地で地域課題の解決や地域コミュニティの創造を目的に取り組まれた実践をご紹介します。

1 かこがわエコマネー実験研究会

通貨名称：りば 通貨形態：紙幣
実践地域：加古川市内および周辺

地元の兵庫大学と協力し、学園祭の中で地域通貨「りば」を使ったオークションを行い、たまった地域通貨を使える機会を増やした。地域青年経済人、ボランティア、趣味のサークル等様々な層が集い「研究会」を発足させ、新たなコミュニティ再生の芽生えができた。

2 新しいコミュニティを創造する会

通貨名称：未杜 通貨形態：カード
実践地域：氷上郡中心に県内全域

日本ではコミュニティ再生のための地域通貨が多いが、経済的自立のために、どのように地域通貨が使われているか関心があり、タイとイギリスから講師を招いて国際フォーラムを開催した。地域通貨により、支え合い、自立している地域があることを知り、地域通貨の可能性を実感した。

3 特定非営利活動法人ヤンヤンのおうち

通貨名称：yanyan 通貨形態：小切手
実践地域：主に神戸市北区筑紫が丘

ボランティア活動をしてもらったときに、感謝に対する量的な評価を表現するために小切手タイプの地域通貨を用いた。地域のボランティア団体に説明・発行してもらうことにより、地域における活動の輪、交流、理解が広がった。

4 姫路ITエコマネーアクション千姫プロジェクト

通貨名称：エコマネーIT支援システム（千姫ASP）
通貨形態：電子マネー

実践地域：兵庫県及び各地域通貨流通地域
千姫ASPという「IT会員管理」「IT家計簿」「運用管理」という3つの機能を汎用化し、インターネット上で全国のコミュニティへ提供。エコマネー&コミュニティビジネスネットワークとの連携事業として展開することにより、参加コミュニティの拡大など、より大きな成果を得る事ができた。

5 アトム知縁・助縁ネット

通貨名称：アトム 通貨形態：電子マネー
実践地域：アトム知縁・助縁ネット会員間

「アトム知縁・助縁ネット」は、障害者とその家族の包括的支援の一つで、関心を共有するコミュニティである。療育プログラム・教材交換等、感謝を示すためにエコマネーを使用している。リアルタイムで会員間の意思疎通が促進され、容易性や多様性が可能になった。

6 プラザ5

通貨名称：ミクラン 通貨形態：紙幣
実践地域：神戸市長田区御蔵原周辺地域

地域で子供を守り育てるとともに、子供たちが地域の中で役割を担えるようになるために、積極的に子供たちの地域通貨への参加を募った。子供たちがまちの行事など手伝うようになったり、公園などで出会っても挨拶を交わすなど、今まで交流の薄かった大人との交流ができればはじめた。

7 安井まちづくり協議会

通貨名称：マンボウ 通貨形態：紙幣
実践地域：西宮市安井地区12自治会

震災復興後、この地域は、他から移ってきて、自治会に入らない人もいるなど、町の住民の絆が希薄になってきた。地域通貨の導入で、若者と高齢者の絆のつながりができ、つきあいの輪が広がった。自分の特技などを生かすことができたため積極的、前向きな心をもって生活を送れるようになった。

8 龍野地区まちづくり協議会

通貨名称：とんぼ 通貨形態：紙幣
実践地域：龍野市龍野町のうち川西地区

助け合いの気持ちを大切にし、これから進む高齢化のために、地域通貨を学びながら実践した。自治会やPTAの協力を得て説明会を開催し、地域通貨導入実験を行って、人々にその仕組みを知ってもらえた。説明会等を通して地域に数多くの温かい心を持つ人がいることを知り嬉しく思った。

9 六甲音楽祭実行委員会

通貨名称：アート 通貨形態：紙幣
実践地域：神戸市灘区

アート(Art)とは、芸術つまり楽器の演奏や、絵を描くことのみならず、肩をもんだりする技術のことでもあり絵もアートを持っている。イベントや、コンサート、展覧会で、地域通貨「アート」を流通させることにより地域社会の信頼感を高めることができ、また他地域からの震災への関心が高まった。

10 宍粟郡一宮町本谷自治会

通貨名称：美心(びしん) 通貨形態：紙幣タイプ
実践地域：宍粟郡一宮町 本谷地区

これまで何かをしてもらうと感謝とともに、お金やお酒でお礼をするのが慣例であったが、このお礼の代わりに地域通貨を利用するようになり、何でも気軽にお願いする気風が芽生えた。また、少子高齢化の自治会に元気な生まれ、「美心」を使った支えあい運動が広がりはじめた。

11 村岡町社会福祉協議会

通貨名称：むらおか 通貨形態：紙幣
実践地域：村岡町

高齢化の対策として助け合いシステムを形成するためにエコマネーを導入した。新たな地域づくりの活動者の発掘ができ、地域内での福祉ニーズの把握が可能になり、支えあいシステムの広がりが見られ、重層的サービスの提供が可能になった。エコマネーはまちの発展に伴って成長するので新たなまちづくりをするものである。

12 朝来町地域通貨研究会

通貨名称：ささゆり(予定) 通貨形態：紙幣(予定)
実践地域：朝来町(予定)

ボランティア入門教室の中で地域通貨体験教室を開き、試験的に町内の各ボランティアグループ会員間で流通させ、多くの住民が興味を示した。高齢者が、安心して暮らせる生き甲斐に満ちた地域づくりをめざし、地域福祉と商業の活性化をより有機的に結びつけることをめざしている。

ボランティアセクターを **支**える

このコーナーでは、ボランティアセクターの確立に向けて活動を展開している中間支援組織、地域活動支援拠点の取り組みを紹介します。

～「支援」から「協働」へ～

みえ市民活動ボランティアセンター

三重県は全国的にも、NPOとの協働が最も進められている都道府県の一つです。平成9年に府県が策定した「新しい総合計画 三重のくみづくり宣言」の基本理念に基づき、県策の中に「市民活動の推進」が掲げられ、同県のNPO会が中心となり、間接支援を中心としたNPOセクターの基礎整備と行政・NPOの協働事業が進められてきました。また、平成10年には、県民の参画により、「みえパートナーシップ宣言」を策定しています。向後では、平成14年度から協働事業の評価システムを全庁的に導入することで全県的な協働の健全化を図りを目指しています。

「みえ市民活動ボランティアセンター」の設置目的

「みえ市民活動ボランティアセンター」は、地域や分野を越えた市民活動、ボランティア活動など、非営利で公益的な活動をしている人たちがこれからの活動しようと考えている人たちのためのキーステーションとして三重県が設置しています。

多様な市民活動・ボランティア活動がさらに活発になるように支援するとともに、県民、企業、行政が協働して住み良い地域づくりを進めることを目的としています。

駅ビルの中に設置された「みえ市民活動ボランティアセンター」

センターは、津市駅前の駅ビル「アスト津」三階の「みえ県民交流センター」の中に設置されています。

「みえパートナーシップ宣言」

私たちは、開かれた市民社会を自分たちの手で実現していこうと考えています。

あらゆる立場の人々が信頼で結ばれ、人と命を大切に、かけがえのない地球へ貢献することを目的として、ここに「みえパートナーシップ宣言」をします。

- 自立した市民が中心の社会をつくる夢を共有します。
- 一人ひとりができる範囲で責任ある行動をします。
- それぞれに違う立場と利益を認めあい、連携します。
- 誰もが自由に選択できる開かれた活動を行います。
- 広く情報を公開し、活動の中に循環させます。
- あらゆる変化へ柔軟に対応し、積極的に行動します。
- どんな活動も地球に貢献する大切な活動であることを自覚します。



みえ市民活動ボランティアセンターの様子

みえ市民活動ボランティアセンター

津市羽所町 700 アスト津
電話 059-222-5995

URL <http://www.mienpo.net/center>

● 開設時間 ●

年末年始を除く毎日
AM9:00～PM10:00

「みえ県民交流センター」は、県民の自発的な社会貢献活動を促進するとともに、青少年の健全育成及び国際交流の推進を行うための総合交流拠点として、平成十三年四月にオープンしました。

「みえ市民活動ボランティアセンター」の他に、三重県の機関である三重県生活部青少年担当、国際担当や、旅券センター、社団法人三重県青少年育成県民会議、財団法人三重県国際交流財団があり、県民の自発的な社会貢献活動を支援し、青少年の健全育成及び国際交流の推進を行うための総合施設となつていきます。

また、総合的なボランティア・市民活動支援の窓口として、常に住民・活動者が集い、創造する拠点としての機能強化を目的として、平成十四年四月一日から、みえ市民活動ボランティアセンター内に、「三重県社会福祉協議会ボランティアセンター」が関係機関とともに拠点を設けています。

「みえ市民活動ボランティアセンター」の取り組み

「みえ市民活動ボランティアセンター」は、駅ビル内の立地を生かして、活動と交流の場の提供や活動支援のため、会議室や交流スペースをはじめとして、印刷機や紙折り機などの機器を利用することができ、ボランティア・市民活動団体をはじめ、多くの県民が自由に利用できる施設となっています。

また、「みえ市民活動ボランティアセンター」の取り組みとして、「人づくりの推進」、「協働事業ネットワーク」、「市民活動センター運営委員会」、「市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）」、「交流スペース（施設貸出）」、「NPO情報提供」、「市民プロデューサー設置」など、県域のボランティア・市民活動支援の総合的な拠点として、県内各ブロックの中間支援組織などとの協働の取り組みが広がっています。



プラザトピックス

PLAZA
TOPICS県民ボランティア活動キャンペーン
フォト・メッセージ作品募集開始!

あなたの見つけたボランティアな活動や、あなたのボランティアな思いを、写真や標語という“かたち”にして、みんなにボランティアメッセージを送ってみましょう!

<フォトコンテスト(写真募集)>

●応募規定:ボランティア活動中の生き生きした笑顔や、あなたの見つけた素敵な取り組みの様子の写真など。資格不問。Lサイズ、カラー・白黒不問。複数応募可。自作未発表作品に限る。

●賞:最優秀・副賞3万円相当 1点、他

<メッセージコンテスト(標語募集)>

●応募規定:小学生以上、児童・生徒の部・一般の部の2部門。ボランティア活動を身近で親しみやすいイメージとする標語等。20字以内。ハガキまたは応募用紙を使用。1枚につき1点。複数応募可。自作未発表作品に限る。

●賞:一般の部最優秀・副賞2万円相当 1点、他

●主催:ひょうごボランティアプラザ・兵庫県こころ豊かな兵庫づくり推進協議会

●締め切り:平成15年9月12日(金) [消印有効]

●各賞発表:平成16年1月(予定) [入賞者にのみ、直接通知]

パワーアップ事業助成を実施します!

今年度より、標記助成を行います。詳細は実施要領(7月配布予定)でお知らせします。

●目的

ボランティア団体の社会的認知を高め、幅広い支援を受けるためには、自らのレベルアップが不可欠です。そのレベルアップの支援を目的とし、各対象項目と達成基準をクリアした項目数に応じて助成金を交付します。

●助成対象団体

構成員が10人以上で、定款等、必要書類を作成していること。

●助成金対象項目

①IT活用による情報公開、②定期的な機関紙等の発行、③講演会等の開催を通じた団体ミッションの普及啓発事業の実施、④役員員のスキルアップのための研修会等の参加、⑤弁護士等専門家による指導を通して団体のマネジメント能力向上に向けた体制の整備

●助成金 1項目に対し50,000円を助成予定。

●募集期間(予定)

7月に要領送付、受付開始、12月に募集締切。

詳しくは、ホームページまたは下記までお問い合わせ下さい!

問合せ先 ひょうごボランティアプラザ 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3神戸クリスタルタワー10階
TEL:078-360-8845 FAX:078-360-8848 URL:http://hyogo-vplaza.jp/ (キャンペーン応募用紙ダウンロード可)

「ひょうごボランティアプラザ」の構想が持ち上がってから実現に至るまでの経緯を第2号からご紹介しています。プラザが当時の担当された方々に取材して構成したものです。今後、同様の拠点づくりに取り組もうとされている方々の参考になれば幸いです。

一方、ソフトの仕組みは四月から六月の短い期間の中で創り上げていきました。まず、手がけたことは、パンフレットとシンボルマークの作成です。シンボルマークはパンフレット、ポスター、スタッフジャンパー、職員の名刺、ホームページなどに広く活用することができました。今後、組織やセンターなどを立ち上げる際には、ぜひシンボルマークを作ることをお勧めします。

また、プラザの運営については、斬新な意見をプラザの事業に生かすため、八名の専門家等による運営協議会幹事会を設置しました。プラザのような支援センターでは、日々発生する様々な課題や、NPOから寄せられる多くの提案などに柔軟に対応していくために、こうした機動的なアドバース機関は不可欠のように思います。

さて、四月二日、所長と辞令をもらったばかりの八名の職員はプラザに集合。机もチェアも無い状況の中で、プラザの立ち上げに向けて互いに決意を新たにしました。五月下旬には、交流サロンやセミナー室の備品納品、印刷室やミーティングコーナーの工事が終わり、ハード的にはほぼ整備されました。

さて、このようにして六月二十二日の開設記念式典を迎えました。式典では、井戸敏三兵庫県知事、水田宏兵庫県議会議長、辻寛典社協会長、小森星史所長、そして記念講演をお願いした山崎美貴子東京ボランティア・市民活動センター所長により、シンボルマークの除幕式が行われました。いよいよ「ひょうごボランティア活動」という大海に船出をした瞬間でした。

交流サロンや印刷コーナー、セミナー室などの利用のルールも決めましたが、最初からあまり細部にわたるまでルールを決めてしまわない方がよいようです。利用を進めていく中で、ニーズや実態に合わせてルールづくりをしていかなければ、使い勝手の悪いルールになる可能性があります。

さて、このようにして六月二十二日の開設記念式典を迎えました。式典では、井戸敏三兵庫県知事、水田宏兵庫県議会議長、辻寛典社協会長、小森星史所長、そして記念講演をお願いした山崎美貴子東京ボランティア・市民活動センター所長により、シンボルマークの除幕式が行われました。いよいよ「ひょうごボランティア活動」という大海に船出をした瞬間でした。

運営協議会幹事会を設置しました。プラザのような支援センターでは、日々発生する様々な課題や、NPOから寄せられる多くの提案などに柔軟に対応していくために、こうした機動的なアドバース機関は不可欠のように思います。

プラザ開設の経緯

「ボランティアセクター」の形成に向けて船出〜



このページでは、NPO（非営利組織）活動者や支援者、NPOに関心がある方に向け、活動推進情報を発信していきます。

NPO & A

NPO会計事務について①

Q NPO法人の会計事務を行うにあたり、必ず作らなければならない帳簿、作っておいた方が望ましい帳簿、余力があれば作る便利な帳簿とは、どのようなものがあるでしょうか？

の補帳簿を作成して、会費収入勘定の詳細性と照合性を確保するものです。その他人件費の管理のための賃金台帳や備品の管理のための備品台帳なども作っておくと会計事務が円滑になります。

A NPO法人の場合、貸借対照表が求められますので仕訳帳と元帳が必要となります。

仕訳帳は日々の会計の動き（会計上取引といいます）を取りこぼしなく仕訳として記帳するものであり一番重要です。次に元帳が必要で、元帳は仕訳をした勘定科目ごとに金額を集計したものです。

この元帳残高をもとに試算表を作成していきます。この二つの帳簿は（主要簿といえます）パソコンソフトで作成しようと手書きでしようとするのは本質は変わりません。

次に作っておいたほうが望ましい帳簿としては、補助簿があります。この補助簿は各勘定科目の内訳の明細を表したものです。

例えば会費収入勘定で会員ごと



なお、CS神戸が最近刊行した「コミュニティ・エンパワメント—自立と共生を求めて—」（1500円）には、経理上、税務上の諸問題に取り組んだ貴重な体験が詳細に紹介されているのでNPO関係者必読の文献としてお勧めします。
問い合わせ先 cskobe@mse.biglobe.ne.jp

また、作ると便利な帳簿（あるいは会計諸表）には予算実績差異比較表があります。

NPOは予算に基づいて活動するのですが、実績（実際にかかった支出）と食い違うのが普通です。そこでできる限り差異の原因を分析して今後の予算管理に役立つようというものです。

NPOキーワード

今月のキーワード 「中間支援組織」

NPOの活動を支えるには、ヒト、モノ、カネ、スペース、情報などの経営資源が必要ですが、自力で全てを賄うことは困難です。中間支援組織は、このようなサービスを提供し、NPO活動を間接的に支援する専門機関です。

活動分野で見ると全国レベル、都道府県レベル、地区レベルに分けられます。全国レベルとしては日本NPOセンターやシーズが代表的な組織で、NPOセクターのいわば業界団体に当たる存在です。都道府県レベルでは、交流施設のほか情報ネットや資金助成などの機能をもつ所が多く、プラザもその業局です。地区レベルでは地元のニーズに対応したきめ細かなサービスが主で、個々の団体に専用スペースを提供することも少なくありません。

運営形態では公設公営、公設民営、民設民営の別がありますが、府県レベルでは公営が多く、地区レベルでは公設でもコンペで運営を民間委託する例が多いようです。

それでは、中間支援組織は自らのミッションをどう考えてい

るのでしょうか。内閣府が実施した調査によると、「NPOの育成」、「ネットワーク構築」、「一般社会への啓発」、「行政とNPOの媒体」などが上位を占めています。また受益者であるNPO側の期待では、「資金」、「情報」が多く、「マネジメント・ノウハウ」や「施設設備」、「人材」などへの要望は僅かでした。これはニーズがないというよりは、現状への批判と受け止めるべきかもしれません。

さて、県土が広く、大都市地域が南東部に偏在している兵庫県の場合、地区レベルの中間支援組織の役割は同一ではありません。共同利用施設なのか、NPOと行政・企業などの橋渡しなのか、それともNPOと地域住民との交流の場作りなのか、重点の置き方によって整備方針は異なります。プラザでも地域中間支援組織の整備を目標に掲げていますが、地域のNPOが協議して方向を打ち出すことが期待されています。

(K)

●参考文献

- 内閣府国民生活局市民活動促進課「中間支援組織の現状と課題に関する調査報告」～NPO支援組織レポート2002～（2002年6月）
- みやぎNPO支援センターネットワーク報告書（2002年3月）
- コムサロン21「地域ミニプラザ協議運営システム2003」

広がれ! ボランティア



「おらが山」での植樹ピクニック

クローズアップ ボランティアグループ

このコーナーでは、県内のボランティアグループの特色ある取り組み・工夫等をご紹介します。

Vol.2 「ドングリを通じ、地域や学校とともに広げる緑化活動！」 ドングリネット神戸（神戸市）

緑化活動をすすめるボランティア団体、ドングリネット神戸が提供しているシステムは、参加者がドングリを集めて「ドングリ銀行神戸」に預けると通帳が発行され、ドングリが貯まると春に苗木で払い戻してもらえるというもの。その苗木が各地で様々な人の手によって植えられ、育っていくごとに緑が増えていきます。設立以来8年間で「預ドングリ者」は1600名を超え、払い戻し用の苗木を育てる「プラントマスター」やお金や資材で活動に参加する「団栗応援団」も年々増えています。

「銀行」の他、主な活動の場「おらが山」で97年から年数回のピクニックを開催して、長期的な緑化に取り組んでいます。植樹・下草刈り・ドングリ拾いをしながら、木の実を使った炊き込みご飯やケーキ作り等も楽しんでいます。同じ山へ通ううちに、地域の青年隊も毎回加わるようになり、地域との交流も生まれているそうです。

ドングリネット神戸は、学校からの依頼を受け、スタッフがゲストティーチャーとして学校に出向き、子どもたちに対して緑化活動に関わる「生きた」授業を行う活動にも取り組んでいます。子どもたちは、ピクニックなど遊びの場で見せる様子と少し違い、学校という学びの場にいるという自覚からか、研究心旺盛にいろいろな質問が飛び出すそうです。そうした生き生きとした子どもたちの様子に接することは、スタッフにとっても大きな励みとなっています。授業では、ドングリをポットに植える作業の他、「ドングリ工作」では子どもたちは真剣そのものにドングリカーブ取りに取り組み、次々と傑作が生まれます。「子どもたちが大きくなった時、この小さな経験が、環境や緑化に少しでも興味を持つ元になってくれれば」と、マスタ代表は考えています。

その他、みんなでドングリを集めて「大口預ドングリ者」となっている幼稚園や、「校内のビオトープに植えたいから」とドングリネット神戸へ苗木の提供を求めたことから連携が芽生えた小学校など、ドングリがつかなく輪はどんどん広がっていています。4年生の秋にドングリ拾いを行い、その苗木を6年生の卒業時に山に植えるという、長いスパンのプログラムを行っている小学校もあります。ドングリネット神戸では、このように時間をかけて緑を見守って行く、継続的な活動に参加してくれる幼稚園や小・中学校を募集しているとのことです。

ドングリネット神戸 連絡先:078-997-5541(マスタ代表 自宅)

ボランティア アラカルト

学校とボランティア グループの連携

学校とボランティア団体の連携について、上記のドングリネット神戸と連携してビオトープ作りを進めておられる神戸市立広陵小学校の辰見武宏先生に伺いました。

Q 連携することのメリットは?

A 自分たち(教師)にとつて専門外のことでも、子どもたちに教えられるということとです。いろいろな活動の中で、子どもたちと同じように「楽しむ」「共に学ぶ」というところですね。これまでも、ドングリネット神戸さんをはじめ、PTAや企業、自治会など、それぞれの活動の分野で専門的に取り組む団体の協力を得て、環境学習、盆踊り、縄文クッキーづくりなど、さまざまな取り組みをすすめています。

Q 学校として、ボランティア団体に注意して欲しい事は?

A 「無理なく参加」という姿勢がいいように思います。僕自身も地域でボランティア活動に参加していますが、学校から要請のある時には、開放プールやスポーツ活動など、できる範囲で参加しようと思っています。

Q ボランティア団体と協力し合いたい活動は?

A いっぱいあります。ビオトープ、環境学習、読書活動……。学校は楽しい所なんだと子どもたちに伝えられるものであれば、どんな活動を進めていきたいと思います。もちろん、時間の制約は以前と比べてきつくなっているの、近く近く取捨選択を迫られているのが現状です。

Q ボランティア団体と連携する事は?

A お互いにメリットがある関係が、ベストだと思います。いわゆるギブ&テイクですね。それと、連携するとき、連絡をできるだけ密に取ることがポイントだと思います。「ドングリネット神戸」のマスタさんとの場合もそうなんです。電子メールのやり取りを行う事でお互いに無理なく確実に連絡を取る事ができます。本当、便利な時代になったものです。

編集後記

今号では「学校とボランティアグループ」の「コウゴ(連携)」事例をご紹介させていただきました。今後も様々な「コウゴ」な取り組みをご紹介していきたいと思っておりますので、ぜひ情報をお寄せ下さい。(A)

→プラザ休館のお知らせ→

8月14日(木)から17日(日)の間、ひょうごボランティアプラザは全館設を休館とさせていただきます。